

論 考

ICF-CYの観点からの特別支援教育関連研究動向分析の試み

—肢体不自由教育領域を中心に—

徳 永 亜希雄

教育支援部

要旨:特別支援教育関連研究について、肢体不自由教育領域を中心に、WHO（世界保健機関）のICF-CY（国際生活機能分類児童青年期版：仮訳）の分類項目を用いてその動向の分析を試みた。1998～2007年度に「特殊教育学研究」に報告された論文448編について、キーワードを手がかりに肢体不自由教育領域の研究論文37編を抽出し、それらの研究目的に焦点を当てて分析した。その結果、「心身機能」に関連する論文5編、「身体構造」関連0編、「活動」関連9編、「参加」関連3編、「環境因子」関連19編、どの構成要素にも分類できなかったもの1編となった。このうち、ICFでもともとあった項目に分類されたのは16項目であるのに対し、ICF-CYによって新たに追加された項目に分類されたのは20編だったことから、児童青年期を対象とした研究の動向を分析する際は、ICFよりもICF-CYを用いたほうがよいことが本研究においてあらためて確認された。また、肢体不自由養護学校(当時)の自立活動において取り上げられることが多いとされる、身体の動きやコミュニケーションに関する内容が多く取り上げられており、そのことが肢体不自由教育関連領域の研究動向の特徴と考えられたが、それらの内容は、子どもにとっての環境因子としての指導内容や方法として多く取り上げられていることがICF-CYの分類項目を用いることで明らかになった。一方、日本の特別支援教育においてICFを活用した報告の中で環境因子や参加の視点の重要性が指摘されることが多いことを踏まえると、指導内容や方法等にあたる「e5853特別な教育と訓練についてのサービス」以外の環境因子や参加を対象とした論文の少なさが本研究において明らかになったことは、特別支援教育においてICFへの関心が高まってきていることとどのような関係にあるのか、今後の興味深い課題の一つであることを指摘した。

見出し語: ICF-CY, ICF, 特別支援教育, 研究動向, 肢体不自由教育

I はじめに

2008年1月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」の中において、特別支援学校の教育課程の改善の具体的事項の一つとして、WHO（世界保健機関）のICF（国際生活機能分類）

の考え方を踏まえる必要性が指摘されている²⁾。このことを踏まえ、2008年度内に告示が予定されている特別支援学校教育要領・学習指導要領やその後に示される解説書等の中で、ICFについて何らかの記述があると予想される。

これらの記述と動きは、特別支援学校の学習指導要領等について検討した2006年からの中央教育審議会の特別支援教育専門部会の中で、ICF活用の必要

性についての議論が行われたことを踏まえたものであり、その過程では独立行政法人国立特殊教育総合研究所（当時、以下、本研究所と記述）からもICFに関する資料提出を行った⁶⁾。また、同専門部会でのそれらの議論は、特別支援教育を推進する学校現場等でのICFについての関心の高まりや活用を試みる動き^{1) 7) 16)}を踏まえたものと考えられる。その後も、特別支援教育におけるICFを活用した取組が多く報告され^{5) 18)}、その中では活用を推奨する記述も見られるが、それらはICFの前身のICIDH（国際障害分類）モデルとの比較の上で語られることが多く、過去の教育の取組そのものを総括した上での記述は見あたらない。したがって、今後ますますICFについての関心が高まり、活用を試みる学校が増えることが推測されることを踏まえ、なぜICFが必要とされたのか、過去の取組について改めて総括する必要があると考えられる。川間（2006）は、2004年から2005年にかけて国内で報告された障害に関する教育心理学的研究について、各論文の研究テーマに焦点を当てて、ICFの観点から動向について検討しているが⁴⁾、それ以前のものにさかのぼってICFの観点から検討したものは見あたらない。

ところで、特別支援教育におけるこれまでのICFの活用の中では、子どもや発達段階初期にある人を対象としてICFの分類項目を使用しようとした場合、分類項目の不十分さが指摘されている^{15) 16)}。また、国際的にもICFの前身であるICIDH（国際障害分類）改訂の段階から児童の特性を踏まえることの必要性が指摘され、2002年にWHOにICF-CY（Children and Youth）ワーキンググループが設置された¹²⁾。その後、世界各地でのフィールドトライアル等の作業が同グループを中心に行われた後、2007年10月にWHOからICF Children and Youth Version（ICF児童青年期版＝仮称）が公表され¹⁹⁾、WHO加盟国へ勧告がなされた。日本では、これらの動きを受け、2008年6月より厚生労働省の検討会で翻訳への作業が進められている⁸⁾。

ICF-CYでは、ICFの1,424の分類項目に加え、232項目の追加と2項目の項目名変更が行われ、ICFよりも子どもの生活機能についてより記述しやすくなった。例えば、子どもにとって大事な活動及び参

加である遊びについては、これまでのICFの中で該当する分類項目は、「d9200 Play 遊び」だけだったが、ICF-CYで以下のような分類項目が追加されている（いずれも仮訳、以降のICF-CYの分類項目についても同様）。

- ・ d 880 Engagement in play 遊びへの取組
- ・ d 8800 Solitary play ひとり遊び
- ・ d 8801 Onlooker play 傍観的遊び
- ・ d 8802 Parallel play 並行遊び
- ・ d 8803 Shared cooperative play 共同遊び

本研究所は、平成18（2006）～19（2007）年度に「ICF児童青年期バージョンの教育施策への活用に関する開発的研究」において、ICF-CYの教育施策における活用の方向性について検討を行い、学校現場での方法論についての知見を整理するとともに、より実用性の高い方法論や研修についての必要性等を指摘した¹⁸⁾。その中で、研究協力者の堺（2008）は、自身の先行研究であるICFの分類項目と盲学校・聾学校及び養護学校（当時）の学習指導要領解説書に示された指導内容との適合性検討結果と、ICF-CYでの適合性検討結果の比較を踏まえ、今後の特別支援教育の中では、ICFよりもICF-CYを使用する方が適当であることを指摘している¹¹⁾。また、本研究所では平成20（2008）～21（2009）年度に専門研究A「特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する実際研究」において、特別支援教育での活用のための具体的な方法論について検討を進めている。

これらの状況を踏まえ、筆者は、今後の特別支援教育の中でのICF-CY活用を検討するためには、なぜ特別支援教育の中でICFやICF-CYが求められてきたのかをあらためて検討することが必要であると考えた。そのために、本研究では、児童青年期の生活全般を網羅しているICF-CYの分類項目を用いて、過去の特別支援教育（特殊教育を含む）関連研究の動向を試みた。

徳永（2008）はICFに関する研修会講師の依頼や肢体不自由教育に関する専門雑誌での記述の数から、肢体不自由教育におけるICFへの関心の高さを指摘している¹⁷⁾。そこで、本研究では、特別支援教育関連研究の中から肢体不自由教育領域に焦点を当

て、ICF-CYの観点からその動向を分析する試みを行った。

Ⅱ 目的と方法

1. 目的

本研究では、ICF日本語訳公表前後の10年間に報告された肢体不自由教育領域の研究について、ICF-CYの観点からその動向を分析することを目的とする。

2. 方法

(1) 論文の抽出について

特別支援教育関連研究の論文を抽出するためのデータソースは、わが国における特殊教育の科学的研究の進歩発達を図る¹⁰⁾ことを目的としている日本特殊教育学会が発行している機関誌「特殊教育学研究」とした。同学会は、特殊教育、福祉、医療、リハビリテーションなどの広い分野の会員を有するとともに、盲弱視、ろう難聴、精神遅滞、肢体不自由、病弱虚弱、言語障害、行動問題、重度重複障害、一般の9部会を有し、特別支援教育関連研究全体を網羅した活動を行っているため¹⁰⁾、その機関誌はデータソースとして適切であると判断した。

1998～2007年度に「特殊教育学研究」（第36～45巻）に報告された原著論文・実践研究・資料・展望・研究時評（文献目録や学会大会報告、委員会報告は除く）のうち、原則として「肢体不自由」「運動障害」「重度・重複障害」「心身障害」「重度障害」「脳性麻痺」等のキーワードを含む、肢体不自由教育領域の研究であると判断される論文を抽出した。判断に迷った際のために、便宜的に以下のような基準を定めた。

- ・学齢期を対象としているものを抽出対象とする。
- ・肢体不自由養護学校（特別支援学校の肢体不自由教育部門を含む）、肢体不自由特殊学級（特別支援学級を含む）、肢体不自由児を対象とした通級による指導、学校教育法施行令第22条の3の規定による肢体不自由者への通常の学級での指導を想定しているものを抽出対象とする。
- ・「研究時評」などのキーワードが設定されてい

ないものは本文中の内容で判断する。

- ・姿勢や運動・動作など、肢体不自由に関連の深い内容を取り上げた事例であっても、論文中での紹介のされ方が肢体不自由児に関することではないと判断されたものは除外する。

- ・その他、適宜本文中の内容で判断する。

(2) ICF-CYの分類項目の選定について

抽出した論文の研究目的にあたる記述に注目し、そこで中心になっている事柄が、子どもにとってICF-CYの分類項目（全1,656項目）のどの項目に該当しているのかを検討し、整理した。例えば、古屋（1999）は、重度・重複障害脳性まひ児が示す不適応行動に対する身体の動きの制御に関する指導について述べているが、ここでは、「身体の動きの制御」そのものではなく、それらのことに関する「指導」が中心的な事柄であると判断し、「e5853特別な教育と訓練についてのサービス」に分類した。また、複数の項目にまたがるような場合は、最優先となっていると判断された内容が該当する項目によって分類した。

一方、「活動」と「参加」は構成要素としては別々になっている（図1）が、分類項目としては「活動と参加」として一つになっているため、ICFの定義に従い、「活動」を課題や行為の個人による遂行、「参加」を生活・人生場面への関わりとして判断して分けながら整理した。

検討の際は、「ICF 国際生活機能分類—国際障害分類改定版—」（WHO著・障害者福祉研究会編集、2002）¹³⁾及び「ICF Children and Youth

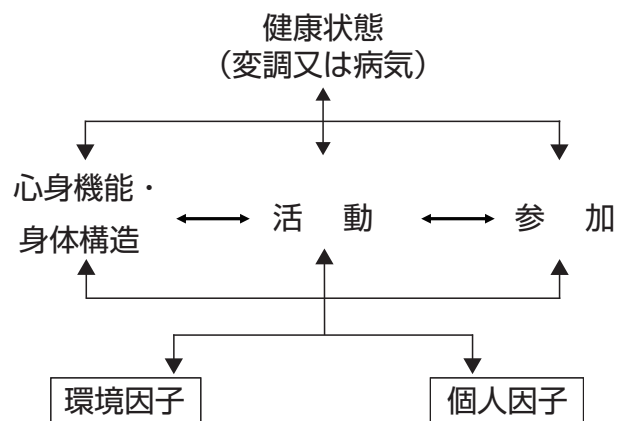


図1 ICFの構成要素間の相互作用の図

Version」(WHO)¹⁹⁾、厚生労働省生活機能分類－小児青少年版(仮称)－(ICF-CY)の日本語版作成のための検討会がWebサイトで公開している仮訳(案)⁸⁾の定義を参考にし、最もふさわしいと思われる項目に分類した。

Ⅲ 結果

1. 抽出及び分類の結果について

全10巻(58号分)に収められた全448編の論文(表1)のうち、肢体不自由教育領域にかかわるものと判断されたものは全37編だった(表2)。

これらの37編の論文のそれぞれの研究目的についてICF-CYの分類項目と比較して整理した結果、心身機能に関するもの5編、身体構造に関するもの0編、活動に関するもの9編、参加に関するもの3編、環境因子に関するもの19編、どの構成要素にも分類できなかったもの1編となった。37編のうち、松田(2002)の重度・重複障害児に関する教育実践研究の現状と課題について述べた論文1編は、特定の構成要素、項目に分類するのは難しいと判断した。分類可能だった論文数を時系列に整理したのが表3である。なお、全37編の論文については、構成要素別に整理した一覧として後述した。

2. 構成要素毎の論文について

以下、松田論文を除く36編について、構成要素毎に概観する。

なお、ICF-CYの中では、活動と参加の分類項目はアルファベットのdで始まる数字で表記されているが、活動と参加に分けて書くときは、活動についてはa、参加についてはpを数字の前に付けて使用することもあるので、活動と参加の混同を避けるため、以下、aとpを用いることとする。

(1) 心身機能に関するもの

該当論文数は5編だった。「b134睡眠機能」に分類されたものには、Hayashi(2006)の運動障害のある子どもの睡眠障害とムーブメント教育のアセスメントとの関係について検討した論文があった。「b152情動機能」に分類されたものには、Takedaら(2008)の「重度心身障害児(者)」のストレ

表1 特殊教育学研究第36～45巻の全論文数

	1号	2号	3号	4号	5号	6号	各巻合計
36巻	6	9	5	9	7	—	36
37巻	7	10	11	12	16	—	56
38巻	10	10	8	5	14	10	57
39巻	4	8	7	10	6	14	49
40巻	8	8	7	9	10	8	50
41巻	5	7	7	9	8	5	41
42巻	8	8	6	5	4	9	40
43巻	6	8	8	7	6	10	45
44巻	8	6	5	5	5	10	39
45巻	5	5	5	5	3	12	35
総合計							448

表2 肢体不自由教育領域の該当論文数

	1号	2号	3号	4号	5号	6号	各巻合計
36巻	1	0	1	1	2	—	5
37巻	0	0	1	0	5	—	6
38巻	2	1	1	0	2	1	7
39巻	0	0	0	2	0	1	3
40巻	1	1	1	1	0	0	4
41巻	0	0	0	1	1	1	3
42巻	0	0	0	0	0	0	0
43巻	1	1	3	1	1	1	8
44巻	0	0	0	0	0	0	0
45巻	0	0	0	0	0	1	1
総合計							37

表3 構成要素・巻毎の該当論文数

	心身機能	身体構造	活動	参加	環境因子	各巻合計
36巻	0	0	3	0	2	5
37巻	1	0	1	0	4	6
38巻	0	0	0	2	5	7
39巻	1	0	2	0	0	3
40巻	0	0	1	0	2	3
41巻	0	0	1	0	2	3
42巻	0	0	1	0	0	1
43巻	2	0	0	1	4	7
44巻	0	0	0	0	0	0
45巻	1	0	0	0	0	1
合計	5	0	9	3	19	36

スと唾液アミラーゼについて検討した論文があった。「b156知覚機能」に分類されたものには、清水(1999)の痙直型両麻痺児における情報処理様式の特徴について検討した論文があった。「b510摂食機能」に分類されたものには、Edaら(2002)のSPO₂を指標としながら重度・重複障害のある生徒の食事と呼吸の状態の評価を検討した論文があった。一方、北島(2005)の重症心身障害研究の動向を生理心理学的指標活用の観点から概観した論文は、心身機能に関する内容だが、複数の分類項目にまたがるため、特定の項目には分類できないものとして整理した。

(2) 身体構造に関するもの

身体構造に該当する論文はなかった。

(3) 活動に関するもの

該当論文数は9編だった。まず、ICFにもともとあった分類項目に関するものを概観したい。「a330話すこと」に分類されたものは、徳永(1999)のコミュニケーション場面でのやりとりについての指導に関する論文だった。「a335非言語的メッセージの表出に分類されたものには、高木ら(1998)の超重度障害児における応対的表出特徴とその表出を促す指導について考察した論文があった。「a3608その他の特定の、コミュニケーション用具および技法の利用」に分類されたものには、江田(2000)の視線検出装置で操作する重度肢体不自由児のコミュニケーション・エイドの実用性等を検討した論文があった。「a415姿勢保持」に分類されたものには、佐藤(1999)のモデルパターン動作の獲得を指標として脳性まひ児を分類し、臨床像を記述するとともに、それぞれの臨床像に対応した動作発達経過を検討した論文、佐藤(2002)の脳性まひ児の運動・動作の変化とその要因について検討した論文、川間(2002)の認知発達との関連を中心に肢体不自由児の姿勢について検討した論文、高橋(2004)の脳性まひ児の坐位姿勢の修正と身体への気づきとの関連について検討した論文、がそれぞれあった。

一方、ICF-CYで新たに追加された項目に分類されたのは次のとおりである。「a1313象徴遊びを通じた学習」に分類されたものは、石川(2002)の重症心身障害児の象徴行動についての論文だった。

「a53001排尿の適切な遂行」に分類されたのは、保坂(2005)の肢体不自由を伴う重度・重複障害児のトイレでの排尿行動の形成を検討した論文だった。

(4) 参加に関するもの

該当論文数は3編だった。まず、ICFにもともとあった分類項目に関するものとして「p9201スポーツ」に分類されたものは、高畑ら(2005)の肢体不自由のある重度知的障害生徒を対象にした生涯スポーツを目指した支援について検討した論文だった。一方、徳永(2000)の肢体不自由を伴う重度・重複障害児の前言語的対人相互交渉に関する研究動向についての論文及び徳永(2001)の自発的な動きの乏しい重度・重複障害児の対人的相互交渉の成立過程についての論文は、ICF-CYで新たに追加された項目「p71040社会的な対人関係の開始」に分類された。

(5) 環境因子に関するもの

該当論文数は19編だった。まず、ICFにもともとあった分類項目に関するものとして2編があった。「e1301教育用の支援的な生産品と用具(福祉用具)」に分類されたものは、菅佐原ら(2006)の脳性麻痺児における拗音の書字指導のためのコンピュータ支援教材の開発と評価についての論文だった。「e5800保健サービス」に分類されたものは、Cho(2004)のアメリカの肢体不自由児病院学校についての歴史研究だった。

一方、ICF-CYで新たに追加された項目に分類されたのは17編あった。「e5853特別な教育と訓練についてのサービス」に分類されたものは、指導内容や方法、評価、記録、指導計画等の子どもへのかかわりの在り方を検討した論文15編(1998~2005)だった。前述のとおり、内容の如何を問わず、子どもにとっての特別な教育や訓練の内容等が検討されている場合はこの項目に分類しており、その結果、15編が分類された。また、「e5854特別な教育と訓練についての制度」に分類されたのは、Ishida(2001)のスウェーデンと日本との統合教育について検討した論文があった。「e5855特別な教育と訓練についての政策」に分類されたのは、森崎(2005)の肢体不自由養護学校における「個別移行支援計画」を中心に重度肢体不自由児・者の自立支援について述べた論

文だった。

3. ICFにもともとある分類項目とICF-CYで追加された分類項目

項目に分類された36編のうち、ICFの段階から含まれていた項目に分類されたのは16編であるのに対し、ICF-CYで新たに追加された項目に分類されたのは20編だった。このことから、児童青年期を対象とした教育における研究動向を分析する際は、ICFよりもICF-CYを用いたほうがよいということが本研究においてあらためて確認された。

IV 考察

該当論文抽出の結果、分類可能な論文が36編という決して多くはないデータ数となったが、特別支援教育関連研究の中から肢体不自由教育領域の研究動向について若干の考察を加えたい。表4に、分類の対象となった論文36編について、分類項目の第1レベル毎に、ICFの既存の分類項目とICF-CYで追加された項目とに分けて整理した。

本研究での対象論文では、「身体構造」に分類された論文はなく、障害全般にかかわる論文の動向を整理した、前述の川間報告と合致した。

肢体不自由養護学校（当時、以下同じ）は、盲学校、聾学校、知的障害養護学校、病弱養護学校よりも、重複障害学級在籍率が高く⁹⁾、いわゆる重度・重複障害がある子どもが多いとされる。「心身機能」の「b5 消化器系・代謝系・内分泌系の機能」に分類された論文は、重度・重複障害のある子どもが多く在籍する現在の特別支援学校の肢体不自由教育部門においても重要な課題である、重度・重複障害児の摂食機能¹⁴⁾に関する内容となっている。

また、肢体不自由養護学校での自立活動の個別指導では「身体の動き・運動」や「コミュニケーション」に関することが取り上げられることが多いことが報告されているが³⁾ 本研究においても、「活動」の9編のうち7編がそれらとほぼ同じ内容を含む「a3 コミュニケーション」や「a4運動・移動」に関する内容となっており、このことも肢体不自由教育領域の特徴と考えられるのではないだろうか。

36編の半数の18編が分類されたのが、第1レベルでは「環境因子」の「e5 サービス・制度・政策」だったが、より詳細な分類項目としてもっとも多かったのが、15編の論文が分類された「e5853 特別な教育と訓練についてのサービス」だった。これらの論文には身体の動きに関する教育や訓練内容の在り方の検討を研究目的にしているものが多く、この点も肢体不自由教育領域の特徴といえるだろう。

以上、述べてきたように、肢体不自由教育領域においては、動きやコミュニケーション等の内容が多いことが確認されたが、それらの焦点は肢体不自由のある子どもにとって、機能としての側面なのか、活動としての側面なのか、環境としての側面なのか等の検討を、ICF-CY の分類項目を用いることで整理することができた。その結果、それらの内容の多くは、子どもにとっての環境と捉えられる教育や訓練内容の検討が行われていることが明らかになった。

ICFの特徴の一つは、従前のICIDH (国際障害分類) にはなかった環境因子が加わったことであり、特別支援教育においてICFを活用した報告の中で環境因子の視点の重要性が指摘されている^{5) 7) 16) 18)}。本研究では、36編中19編が環境因子に分類され、環境因子について積極的に取り上げられているようにも見えるが、そのほとんどが指導内容等に関わることであり、その他の環境因子にはほとんど触れられていないという見方もできる。

一方、川間（2006）は、学会誌での実践研究の報告数が増加していることを踏まえ、日々の実践と関連の深い「活動」や「参加」を対象とした研究の増加が予想されることを指摘している。また、特別支援教育においてICFを活用したこれまでの報告等の中では、「環境因子」の視点への言及と共に「参加」の観点から整理する多くの取組が報告されてきている^{5) 7) 16) 18)}。本研究で対象とした「特殊教育学研究」の10年間の論文を抽出の母体とした検討の中では、「参加」に分類された論文は3編のみで、決して多くはなかった。その中において、佐藤（2000）の脳性まひ児の運動・動作訓練におけるゴール設定について述べた論文は本研究では便宜上環境因子に関連するものとして分類したが、障害モデルを引き

表4 ICF及びICF-CY の第1レベル毎の分類表

第1レベル	ICF既存の分類項目	ICF-CYで追加された分類項目
<心身機能>		
b1	精神機能	3
b2	感覚機能と痛み	
b3	音声と発話の機能	
b4	心血管系・血液系・免疫系・呼吸器系の機能	
b5	消化器系・代謝系・内分泌系の機能	1
b6	尿路・性・生殖の機能	
b7	神経筋骨格と運動に関連する機能	
b8	皮膚および関連する構造の機能 (心身機能全体)	1
合計	5	0
<身体構造>		
s1	神経系の構造	
s2	目・耳および関連部位の構造	
s3	音声と発話に関わる構造	
s4	心血管系・免疫系・呼吸器系の構造	
s5	消化器系・代謝系・内分泌系に関連した構造	
s6	尿路性器系および生殖系に関連した構造	
s7	運動に関連した構造	
s8	皮膚および関連部位の構造	
合計	0	0
<活動>		
a1	学習と知識の応用	1
a2	一般的な課題と要求	
a3	コミュニケーション	3
a4	運動・移動	4
a5	セルフケア	1
a6	家庭生活	
a7	対人関係	
a8	主要な生活領域	
a9	コミュニティライフ・社会生活・市民生活	
合計	7	2
<参加>		
p1	学習と知識の応用	
p2	一般的な課題と要求	
p3	コミュニケーション	
p4	運動・移動	
p5	セルフケア	
p6	家庭生活	
p7	対人関係	2
p8	主要な生活領域	
p9	コミュニティライフ・社会生活・市民生活	1
合計	1	2
<環境因子>		
e1	生產品と用具	1
e2	自然環境と人間がもたらした環境変化	
e3	支援と関係	
e4	態度	
e5	サービス・制度・政策	1
合計	2	17
総合計	15	21

ながら、ICFでいう参加の次元も視野に入れた言及をしており、ICFの概念モデルの実践への活用という観点から興味深い。一方、本研究全体としては、「e5853特別な教育と訓練についてのサービス」以外の環境因子や参加を対象とした論文の少なさが明らかになったことは、これまでの日本の特別支援教育においてICFの活用が検討される際に環境因子や参加の視点の重要性が指摘されることが多いことを踏まえると、特別支援教育においてICFへの関心が高まってきていることとどのような関係にあるのか、今後の興味深い課題の一つであると考え。今後、同学会の発表論文集や一般雑誌等を対象とすることも視野に入れて検討していきたい。

他方、2002年のICF日本語公定訳が発行される前後では、その動向に違いが見られる可能性があると考え、その前後の10年間に発行された論文について検討を試みたが、時系列での特徴は見られなかった。今後、より以前のものにさかのぼって検討する等、より長いスパンで検討したい。

V おわりに～今後に向けて

これまでの特別支援教育関連研究の動向を分析するために、過去10年間に報告された肢体不自由教育領域の研究に焦点を当てて検討を進めてきた。本研究では、教育的かかわりが行われる場や年齢を限定して対象を抽出したが、個々のニーズに応え、乳幼児から卒業後までの縦軸のつながりや、福祉・医療・労働等の横軸のつながりの中での展開が期待される特別支援教育の立場からは、肢体不自由教育に資する研究全般という枠での抽出が適切だったのかもしれない。そのことは、今回本研究において筆者が行ったデータ抽出のために操作的に定義づけをしたことだけではなく、特別支援教育における肢体不自由教育という定義や実践そのものにもかかわる可能性のあるものともいえる。

特別支援教育でのICF及びICF-CYへの関心が高まり、それらの活用の取組が増えることが予想される中、本研究を手がかりとしながら、まずは肢体不自由教育領域での質・量を充実させた検討をさらに進めるとともに、特別支援教育関連研究全体につい

て検討を進めたい。

<肢体不自由領域のものとは判断された論文一覧>

○構成要素に分類不可だった対象論文

- ・松田 直：重度・重複障害児に関する教育実践研究の現状と課題. 特殊教育学研究, 40(3), 341-347, 2002.

○心身機能に分類された対象論文

- ・Hayashi, E., Terada, S., & Katada, A. : Movement education for children with motor disabilities who have sleep problems. The Japanese Journal of Special Education, 43(6), 541-544, 2006.
- ・Takeda, K., Watanabe, M., & Onishi, M., et al. : Correlation of salivary amylase activity with eustress in patients with severe motor and intellectual disabilities. The Japanese Journal of Special Education, 45(6), 447-458, 2008.
- ・清水光弘：痙直型両麻痺児における情報処理様式の特徴について. 特殊教育学研究, 37(3), 61-67, 1999.
- ・Eda, Y., Shinohara, A., & Sakai, T. : SpO₂ as index evaluate appropriate mealtime length for a student with severe and multiple disabilities. The Japanese Journal of Special Education, 39(6), 131-141, 2002.
- ・北島善夫：生理心理学的指標を用いた重症心身障害研究の動向と課題. 特殊教育学研究, 43(3), 225-231, 2005.

○活動に分類された対象論文

- ・徳永 豊：相手に合わせる行動が難しい脳性まひ児の言語行動発達について—「動きの課題」を手がかりとした対人行動の形成から—. 特殊教育学研究, 36(5), 49-56, 1999.
- ・高木 尚・岡本圭子・森屋晶代・他：超重度障害児における応答の特徴とその表出を促す指導について. 特殊教育学研究, 36(1), 21-27, 1998.
- ・江田裕介：視線検出装置で操作する重度肢体不自由児のコミュニケーション・エイド—急性脳脊髄炎後遺症による全身性運動機能障害児の事例—. 特殊教育学研究, 37(5), 1-8, 2000.
- ・佐藤 暁：モデルパターン動作の獲得度を指標とした脳性まひ児の臨床像と動作発達経過の分析. 特殊教育学研究, 36(4), 1-10, 1999.
- ・佐藤 暁：脳性まひ児の運動・動作の変化とその要因—4歳時と10歳時における比較から—. 特殊教育学研究

- 究, 39(4), 1-10, 2002.
- ・川間健之介：肢体不自由児の姿勢—認知発達との関連を中心に—。特殊教育学研究, 39(4), 81-89, 2002.
 - ・高橋ゆう子：脳性まひ児の坐位姿勢の修正と身体への気づきとの関連—あぐら坐位・着席・車椅子姿勢保持の変容過程の分析から—。特殊教育学研究, 41(5), 503-511, 2004.
 - ・石川 丹：重症心身障害児の象徴行動。特殊教育学研究, 40(1), 83-88, 2002.
 - ・保坂俊行：肢体不自由を伴う—重度・重複障害児のトイレでの排尿行動の形成。特殊教育学研究, 43(4), 309-319, 2005.

○参加に分類された対象論文

- ・高畑庄蔵, 中道 正：肢体不自由のある重度知的障害生徒を対象にした生涯スポーツを目指した支援—3年間にわたる「お手玉ふっきん」の実践を通して—。特殊教育学研究, 43(1), 31-39, 2005.
- ・徳永 豊：自発的な動きの乏しい重度・重複障害児の対人的相互交渉の成立について。特殊教育学研究, 38(5), 45-51, 2000.
- ・徳永 豊：肢体不自由を伴う重度・重複障害児の前言語的対人相互交渉に関する研究動向とその課題—実証的研究動向を中心にして—。特殊教育学研究, 38(3), 53-60, 2001.

○環境因子に分類された対象論文

- ・菅佐原洋・阿部美穂子・山本淳一：脳性麻痺児における拗音の書字指導のためのコンピュータ支援教材の開発と評価。特殊教育学研究, 43(5), 345-353, 2006.
- ・Cho, W. : The relation between medical care and education in the massachusetts state hospital school for "crippled children" in early 20th century. The Japanese Journal of Special Education, 41(6), 644-649, 2004.
- ・新井良保・小林芳文：重度重複障害児の感覚運動指導—MEPA—Ⅱを活用した実践を通して—。特殊教育学研究, 37(5), 53-60, 2000.
- ・古屋義博：重度・重複障害脳性まひ児が示す不適応行動に対する身体の動きの制御に関する指導。特殊教育学研究, 36(5), 41-47, 1999.
- ・樋口陽子・山内隆久：脳性まひ児の身辺処理課題における動作法の適用—中学部生徒の事例について—。特殊教育学研究, 38(5), 87-97, 2001.

- ・保坂俊行：一重複障害生徒の高等部訪問教育における指導経過の検討。特殊教育学研究, 37(5), 79-87, 2000.
- ・保坂俊行：一重複障害生徒の訪問教育における自立活動の指導経過—右手の動きを使った外界とのやりとり行動の検討—。特殊教育学研究, 40(4), 419-428, 2002.
- ・保坂俊行：学校場面におけるパルスオキシメーターを使用した心拍反応パターンにもとづく学習評価の検討。特殊教育学研究, 41(4), 387-393, 2003.
- ・干川 隆：脳性まひ児の立位姿勢の安定に及ぼす動作訓練の効果—光学的配列の流動により引き起こされる身体動揺を指標として—。特殊教育学研究, 38(2), 11-20, 2000.
- ・石倉健二：股関節脱臼を伴う脳性麻痺児の坐位動作訓練過程。特殊教育学研究, 37(5), 45-51, 2000.
- ・川住隆一：生命活動の極めて脆弱な重複障害児の健康管理に関する課題と研究動向。特殊教育学研究, 36(3), 41-49, 1998.
- ・古賀精治：脳性マヒ者に対する動作法の効果に関する運動力学的分析。特殊教育学研究, 40(2), 243-250, 2002.
- ・根市正彦・中川修一・佐藤美紀・他：肢体不自由養護学校の集団授業における記述記録のわかりやすさの検討。特殊教育学研究, 37(5), 27-34, 2000.
- ・岡澤慎一・川住隆一：自発的な身体の動きがまったく見いだされなかった超重症児に対する教育的対応の展開過程。特殊教育学研究, 43(3), 203-214, 2005.
- ・佐藤 暁：脳性まひ児の運動・動作の訓練におけるゴール設定をめぐる。特殊教育学研究, 38(1), 41-51, 2000.
- ・雙田珠己・鳴海多恵子：肢体不自由養護学校における衣生活教育—授業計画の作成と実践による学習効果の検討—。特殊教育学研究, 43(3), 215-224, 2005.
- ・田中道治・乾 初枝・久米清一・他：重症心身障害児の授業過程の分析—行動カテゴリーと心拍変動との関係に着目して—。特殊教育学研究, 38(1), 1-12, 2000.
- ・Ishida, S., Mizutani, Y., & Ynagaimoto, Y. : The divergence of educational integration in Sweden and Japan: Education for children with physical disabilities. The Japanese Journal of Special Education, 38(6), 129-141, 2001.
- ・森崎博志：重度の肢体不自由児・者の自立支援に関するわが国の近年の動向—肢体不自由養護学校における「個別移行支援計画」を中心に—。特殊教育学研究, 43(2), 149-157, 2005.

引用文献

- 1) 秋田県立勝平養護学校：研究主題「個の可能性を見つめ、豊かな生活を送るための教育支援について」—個別の教育支援計画を基にした個別の指導計画を授業に生かす取り組み—。かつひら—実践と研究のあゆみ—, 27, 2006.
- 2) 中央教育審議会：幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申), p.136, 2008.
- 3) 石川政孝・菅井裕行・大崎博文・他：肢体不自由養護学校における指導形態別の具体的な指導内容。盲・聾・養護学校における新学習指導要領のもとでの教育活動に関する研究—自立活動を中心に—, 平成12年度-15年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, pp.21-24, 2004. (特殊研, C-46)
- 4) 川間健之介：障害に関する教育心理学的研究の動向と課題—国際生活機能分類(ICF)の観点から—。教育心理学年報, 45, 114-124, 2006.
- 5) 国立特別支援教育総合研究所：ICF及びICF-CYの活用—試みから実践へ—特別支援教育を中心に—, ジアース教育新社, 2007.
- 6) 国立特殊教育総合研究所：ICFについて, 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会特別支援教育専門部会第5回会議配布資料, 2006-5-29, 2006.
- 7) 国立特殊教育総合研究所・世界保健機関(WHO)：ICF(国際生活機能分類)活用の試み—障害のある子どもの支援を中心に—, ジアース教育新社, 2005.
- 8) 厚生労働省：第1回生活機能分類—小児青少年版(仮称)—(ICF-CY)の日本語版作成のための検討会資料, 2008-6-26, 2008. <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/06/s0626-7.html>. (アクセス日, 2008-8-15)
- 9) 文部科学省：特別支援教育資料, 平成18年度, 初等中等教育局特別支援教育課, 2007.
- 10) 日本特殊教育学会：学会紹介. <http://www.jase.jp/shokai.html>. (アクセス日, 2008-10-21)
- 11) 堺 裕：ICF-CYを教育に活用する妥当性. ICF児童青年期バージョンの教育施策への活用に関する開発的研究, 平成18年度-19年度課題別研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, pp.43-51, 2008. (特教研, B-228)
- 12) 佐藤久夫：ICF-CYが必要とされた歴史的経緯. ICF児童青年期バージョンの教育施策への活用に関する開発的研究, 平成18年度-19年度課題別研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, pp.21-35, 2008. (特教研, B-228)
- 13) 障害者福祉研究会：国際生活機能分類—国際障害分類改定版—, 中央法規出版, 2002.
- 14) 鈴木和彦：「食べるということ」の意義を改めて見直して. 肢体不自由教育, 182, 2-3, 2007.
- 15) 徳永亜希雄：教育におけるICF. すべての人の社会, 23, 102-103, 2003.
- 16) 徳永亜希雄：多職種間連携のツールとしてのICF(国際生活機能分類)実用化の試み—「個別の教育支援計画」への適用を視野に入れて—。国立特殊教育総合研究所研究紀要, 31, 15-51, 2004. (特殊研, A-31)
- 17) 徳永亜希雄：肢体不自由教育におけるICFの活用—ICF(国際生活機能分類)の概要を整理する—。肢体不自由教育, 183, 42-45, 2008.
- 18) 徳永亜希雄・笹本 健・大内 進・他：ICF児童青年期バージョンの教育施策への活用に関する開発的研究, 平成18年度-19年度課題別研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008. (特教研, B-228)
- 19) WHO：ICF Children and Youth Version, 2007. (受稿年月日：2008年8月21日, 受理年月日：2008年11月17日)

NOTE

Attempt to analyze the trend of research related to Special Needs Education from the standpoint of ICF-CY: Focusing on education for students with physical disabilities

TOKUNAGA Akio

Department of Educational Support, National Institute of Special Needs Education (NISE), Yokosuka, Japan

Received August 21, 2008; Accepted November 17, 2008

Abstract: - I attempted to analyze the trend of research on Special Needs Education, focusing on the education for students with physical disabilities, using Items of International Classification of Functioning, Disability and Health Children and Youth Version (ICF-CY) of the World Health Organization (WHO). From 448 research papers published in The Japanese Journal Of Special Education, between FY 1998 and 2007, 37 research papers concerning the education for students with physical disabilities were selected on the basis of key words and analyzed, focusing on the objectives of the research reported in these papers. The results of the analysis showed that five research papers were related to Body functions, nine to Activities, three to Participation, 19 to Environmental Factors, and one was unclassifiable under any Component. There were no papers related to Body structures. A large number of papers, 15, were classified under the Item, "e5853 Special education and training services" dealing with the content and method of teaching. Sixteen research papers corresponded to original ICF Items, whereas 20 research papers corresponded to Items newly added by ICF-CY. This study reconfirmed that it is more appropriate to use ICF-CY instead of ICF in analyzing the trend of research on childhood and adolescence. As a characteristic of the trend of research in fields related to education for students with physical disabilities, many research papers focused on issues related to physical movement and communication, which are reported to be frequently dealt with in the Activities to Promote Independence of special schools for students with physical disabilities. The use of the ICF-CY Items revealed that the above-mentioned issues were incorporated in the content and methods of teaching in terms of Environmental Factors for students. The importance of viewpoints concerning Environmental Factors and Participation has often been pointed out when considering the use of ICF in Special Needs Education in Japan. Thus, the relationship between the scarcity of research related to environmental factors and participation other than those classified under e5853, as revealed by this study, and the increasing interest in ICF in Special Needs Education is expected to be an interesting research theme in the future.

Key Words: ICF-CY, ICF, Special Needs Education, The trend of research, Education for students with physical disabilities